

# 新泉・和泉地区 施設一体型の小中一貫教育校構想 質疑応答集

この「質疑応答集」は、これまでの話し合いを通じてお寄せいただいた主なご質問等の要旨とそれらに対する区教育委員会の考え方をまとめたものです。

## 1. 小中一貫教育について

No.	質問	区教育委員会の考え方
1	小中一貫教育についての、区の考え・方向性はどのようなものか。	現在の小、中学校という校種の違いによる意義を大切にしつつ、義務教育9年間という枠組みの中で、児童・生徒の学びの連続性を保障する教育活動を区立小、中学校全校で推進します。また、各学校や地域の実情等を踏まえ、当該児童・生徒に適した小中一貫教育を推進していきます。さらに、義務教育9年間での小中一貫教育を核とした地域と協働する学校づくりを進めます。
2	小中一貫教育の取組は、これまでの教育内容と大きく異なることになるのか。	学習内容は学習指導要領に準拠し、当該学年で習得すべき事項を確実に履修することとしており、学習内容や教科書などが変わるものではありません。
3	杉並第四小・高円寺中、新泉小・和泉小・和泉中で先行実施されてきた小中一貫教育の成果や課題について、どのように検証し、どのように総括しているのか。	区内2所の先行実施校においては、学力調査や意識実態調査、学校評価、第三者診断等により、幅広い視点から検証を行っています。その結果、具体的な点でも、小中の「連続性」のあるカリキュラムとして、小学校全学年で行っている英語学習を通しての学力向上に成果がでておりますが、何より9年間を通して児童・生徒の成長を見守るという教員の意識のもと、学力の着実な定着や心の安定等に大きな意義があったと捉えています。
4	他の自治体の小中一貫教育の取組状況はどのようなものか。	東京23区内で小中一貫教育に取り組んでいるのは、杉並区を含めて18区あります。そのうち品川区・足立区が施設一体型の一貫教育校を既に設置しており、今後は渋谷区・葛飾区が設置を予定しています。
5	品川区や私立学校で行われている小中一貫教育のメリットについて、どのように捉えているのか。	育てたい子供像の実現に向けて、9年間にわたり小中の教員が共同して取り組んでいけるという点が大きなメリットとなっておりますが、その他にも、いわゆる「中1ギャップ」といわれるような中学校の授業内容や学校生活になじめない、不登校やいじめなどの問題行動は生じず、心の安定がみられているという報告がされています。
6	17年度に3校で小中一貫教育が始まったときから、施設	小中一貫教育を3校で先行実施した当初から計画していたものではありません。新泉小が小規模化する中で、新泉・和泉地区の子

	一体型の学校にすることを決めていたのか。	供たちがより健やかに育つ教育環境のあり方を考え、施設一体型の小中一貫教育校による新しい学校づくりの構想提案に至ったものです。
7	地域と学校の関わり方として、学校運営協議会があるが、小中一貫教育校ではどうなるのか。	和泉中については、学校・家庭・地域が一体となって、よりよい学校づくりを進めるため、平成22年度に学校運営協議会を置く地域運営学校(コミュニティ・スクール)として4年間指定したいと考えています。その後は、一貫教育校の開校に合わせて、学校運営協議会を新たに設置する方向で取り組んでいきたいと考えております。
8	この先、区内の他の学校でも、同じように施設一体型の小中一貫教育校を設置していく考えはあるのか。	小中学校が隣接していたり、広い用地を取得できたなど、一定の環境条件等が整った場合は、校舎の改築時期などに合わせて一体型施設を設置することもあり得ますが、原則として、既存校舎を生かして小中一貫教育の活動を充実させていく考えです。

## 2.施設一体型の小中一貫教育校について

No.	質問	区教育委員会の考え方
9	小中一貫教育校とはどのようなものか。	小学生と中学生が同一の校舎内で小中一貫教育を実施する学校を「施設一体型の小中一貫教育校」あるいは単に「小中一貫教育校」と呼んでいます。
10	「中高一貫教育校」との違いはどのようなものか。	どちらも、6年あるいは9年という期間を接続し、計画的、継続的な教育活動を展開する学校ですが、小中一貫教育は、9年間という義務教育における学習の連続性を保ち、基礎・基本をしっかりと身に付けさせることのほか、長いスパンで子供の成長に合わせた指導ができることに特徴があります。
11	私立の小中一貫教育校との違いはどのようなものか。	私立校は、独自の建学の精神に基づき設置・運営されていますが、公立校は地域と協働して学校づくりを行い、多様な個性をもつ児童・生徒が様々な場面で地域と関わりながら教育活動を行っていく点が異なるものと考えています。
12	小中一貫教育校と一般的な小中学校とで、学校生活・学習面での大きな違いはあるのか。	施設一体型の小中一貫教育校は、小1から中3までが共に学校生活を営むことになるので、幅広い異年齢の関わりをもつことができます。また、小、中学校の教員が同一の校舎内にいることにより、小学生に対して中学校の先生が専科の授業を教えたり、中学生に対して小学校の先生が振り返り学習を担当したりと、9年間の学校生活や学習面に継続的に関わっていくことができます。
13	中学生と小学校低学年が1	小学生にとっては、あこがれの対象が身近におり、自らの目標や

	つの施設に在ることへの不安を持つ保護者もいると思う。一体型施設のメリット・デメリットについて、どのように考えるか。	希望をもちやすくなります。中学生は、小学生に対する行動が多くなることにより、やさしさ、思いやりの心の醸成が図られることとなります。 一方で、施設等の面での体格差に対する安全面の配慮などが課題であると捉えています。
14	施設一体型となることで、教員に新たな負担が生じないか。	新泉・和泉地区では既に5年間の実績があるので、そのノウハウを活かし、できる限り負担が少なくなるよう工夫していきます。 今後、区費教員は、小中一貫教育における小学校の教科担任制といった特色ある教育活動を行っている学校に配置していくことになるので、区費教員も活用した指導体制が組めると考えています。
15	他の小学校を卒業して中学校から小中一貫教育校に入学した場合、問題が生じることはないのか。	各学校の教育課程は、学習指導要領に基づいて編成・実施されるものであり、原則として各校によって異なるものではありません。
16	小中一貫教育校で、中学受験をする児童としない児童との関係がどのようになると考えているのか。	区では小中一貫教育校において、小学校と中学校の接続をより円滑にすることを考えていますが、六・三制を前提に学習指導要領に沿った教育課程の実施を予定していますので、中学を受験する児童としない児童で対応が変わるものとは考えていません。
17	施設一体型の一貫教育校になると、他学区から中学校へ入学してくる生徒はいなくなると思う。小学校入学の段階から、中学校の入学までのイメージを持たせなければならない。	学力向上などでも、外から見える形で成果を示すことにより、中学校から入学したいと希望する生徒が出てくることもあると考えています。当然、小学校から在籍する児童に対しては、中学校までの9年間をイメージでき、そのまま中学校に進みたいと思えるような教育活動に取り組んでいく必要があると考えています。
18	施設一体型の小中一貫教育校となった場合、新泉小学校内に設置されている学童クラブはどうなるのか。	近隣の児童館・学童クラブや和泉小の放課後子供教室の運営状況なども踏まえながら、区の担当課等と十分調整し、新泉・和泉地区における放課後等の子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進していく考えです。
19	和泉小学校は、築50年を経過しているが、校舎の安全性は保たれているのか。	和泉小学校の校舎については、必要な補強工事等を既に行っており、児童の安全は十分確保されています。
20	施設一体型の一貫校となることで、区内全域からの通学が可能となるのか。	地域と一体となった学校を目指しており、基本的には他の学校と同様に、通学区域を小学校で概ね半径1km、中学校で概ね1.5kmの範囲内とする考えです。また、学校希望制度に基づき希望で

		きる範囲も、通学する児童・生徒の安全などを考え、小・中学部とも通学区域に隣接する学校の範囲とします。
21	地域の住民が学校に気軽に関わられる仕組みづくりを構築してほしい。	学校支援本部や地域運営学校(コミュニティ・スクール)などの仕組みを活用しながら、地域の方々が学校の教育活動を支援するとともに、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを進めていきます。
22	学校施設はどの教室を一体型にすることで、有効な教育効果が得られると考えているのか。	児童・生徒の交流スペースやランチルーム、職員室などを共有化することで、子供同士、教員同士の直接的な交流が日常化し、施設一体型の一貫教育校のメリットが活かせるものと考えます。
23	和泉小の校庭は特色のひとつなので、芝生を残しつつ、部活動にも配慮した校庭となれば、大きな魅力になると思う。	新しい学校でも校庭を芝生化したいと考えており、中学校の部活動とどのように調整していくかについては、今後、保護者や地域の方々からもご意見をお聞きしながら進めていきます。

### 3.新泉・和泉地区における新しい学校づくりについて

No.	質問	区教育委員会の考え方
24	小中一貫教育校を設置するという計画は、既に決定しているのか。	教育委員会としては、関係校の保護者や地域の方々との話し合いを通して意見集約を図り、今後、区民等の意見提出手続(パブリックコメント)を経たうえで、計画として決定していきたいと考えています。
25	新泉小・和泉小・和泉中の学校関係者等とは、これまでどのように話し合いを進めてきたのか。	各校の学校関係者と個別の意見交換を行った後、3校合同の学校関係者(主に、PTAや町会、地域の学校支援者)の方々との意見交換会を8月から9月にかけて2回実施しました。そこで寄せられたご意見等も踏まえ、施設一体型の小中一貫教育校の設置を視野に入れた新しい学校づくりに向けて、意見交換会を進めてきました。
26	新泉小を残しつつ、和泉小・和泉中で施設一体型の小中一貫教育校を設置することを含め、複数の学校があった方が、選択の幅が広がってよいのではないかと。	小中一貫教育校の設置については、これまでの3校の教育活動の成果等を踏まえた、将来を見据える新しい学校づくりという視点から提案しているものであり、これまでと今後の新泉小と和泉中の児童生徒数の推移をみた場合、3校による小中一貫教育校の設置が望ましいと考えています。
27	私学等を受験する児童も多い	私学志向の背景には、学力向上や生活指導面での不安などが

	中で、この地域に小中一貫教育校を作ることの意義をどのように捉えているのか。	あると考えられますが、受験する児童が多いということは、それだけ教育に関心が高い地域であるといえます。現に、新泉・和泉地区では、小中一貫教育の先行実施校として着実な成果を挙げており、地域の連携が充実している地域でもありますので、一貫教育の内容の充実を図ることができると思います。
28	施設一体型の小中一貫教育校ができると、17年度から新泉小、和泉小、和泉中の3校で取組んでいる小中一貫教育のカリキュラムが変わるのか。	原則として学習指導要領に準拠したものとなりますが、一貫教育校では、今までの3校で開発・実践してきたカリキュラムを発展させ、小・中学生が共に学習・生活するという利点を生かし、小中合同行事の取組や9年間にわたる英語活動(英語科)の体系化、小学校高学年からの教科担任制などを視野に入れた指導体制等、連続性をもった教育課程の編成を行うこととなります。
29	学校の規模をどの程度とすることを考えているか。	基本的には、区の考える小中学校の適正の規模を前提に、双方とも1学年3学級程度を考えていますが、区内初の小中一貫教育校ということもあり、学校希望制度により入学を希望する児童にも一定程度配慮した規模の施設づくりを進める考えです。
30	小中一貫教育校の設置に伴い学区域の変更を行うのか。	児童・生徒の通学実態や小中学校の学区域、町会の区域との整合性等を考慮して、学区域の変更を検討していきます。
31	施設一体型の一貫教育校とした場合、校名・校歌、制服等はどのようになるのか。	一貫校として「〇〇学園」といった通称名を一般的には使うこととなりますが、法令上は小学校、中学校各1校という扱いになりますので、条例等に盛り込む小学校名を定める必要があります。その他、校歌、校章については、必要性についても含め、保護者等の代表からなる協議会において、検討していくこととなります。

#### 4.今後の進め方等について

No.	質問	区教育委員会の考え方
32	今後の進め方・スケジュールはどのように考えているのか。	小中一貫教育校の開校に向けた意見交換を通して、寄せられたご意見を参考とし、①いつまでに、②何処に、③どのような学校をつくるといった考え方・内容を盛り込んだ計画案を今年度中に策定・公表し、区民等の意見提出手続を実施したうえで、小中一貫教育校の設置計画を決定します。その後、計画に定めた開校スケジュールに沿って、各学校の保護者、関係者の代表などからなる協議会を中心に、どのような学校とするか具体的事項についての話し合いをさらに進めていきます。
33	今までの小中一貫教育の	先行実施校における学力調査や意識実態調査、学校評価、第

	<p>検証を行い、ソフト面を固めてからハード面に着手すべきと考える。</p>	<p>三者診断等により、幅広い視点から検証は既実施しております。これらを踏まえ、区内部でも9年間にわたるカリキュラムの開発を現在進めているところですが、校舎の建築には一定の期間を要しますので、ハード面への対応についても平行して進める必要があると考えています。</p>
34	<p>新校舎が完成する前から十分な連携ができていないと、開校時に円滑な学校運営ができないと思う。</p>	<p>開校までには数年を要することとなりますが、その間に、小中一貫教育の活動をより一層充実させるため、教員の配置も含め、適切な連携体制のもとで取り組んでいきます。</p>
35	<p>小中一貫教育校の設置により、施設整備や、財政的・人的措置は保証されるのか。</p>	<p>区の学校施設である以上、施設整備はしっかりと対応していきます。人的措置についても、小中交流授業の実施に伴う人的措置などに努めていく考えです。</p>
36	<p>和泉中は改修ではなく、全面改築することはできないか。</p>	<p>和泉小の他にも築後50年近くとなっている学校が多くある中で、建築後25年程度の和泉中を改築することは困難ですが、新校舎と一体的に使用できるよう必要な改修を行っていきたくと考えています。</p>
37	<p>一貫校の校舎が完成するまで、各学校の児童生徒はどうなるのか。</p>	<p>現和泉中の校舎をどう接続していくかで、工期や影響がでる範囲は異なりますが、3校の施設をうまく活用し、教育活動に極力支障が生じないように計画していきます。</p>
38	<p>3校で協議会が設置されることとなるが、行政側ではどのような体制をとっていくのか。</p>	<p>小中一貫教育を全校で実施していくにあたり、教育委員会事務局内に小中一貫教育に関する検討・推進組織を立ち上げ、その中で新泉・和泉地区の小中一貫教育校設置に係る課題等についても検討し、具体化に向けて取り組んでいきます。</p>
39	<p>今までの意見交換の内容は、どこかで見ることができるのか。</p>	<p>これまでの意見交換の内容については、会議要旨などにより見られるようにしたいと考えています。また、今後設置する予定の協議会での検討状況等については、教育委員会ホームページや協議会ニュースの発行により、保護者や地域の方々にお知らせしていく考えです。</p>
40	<p>学区域については、永福南小を取り込んでいく考えはあるのか。</p>	<p>永福南小は、現在、永福小との統合に向けた話し合いを進めているところですが、永福南小の学区域は現状どおりとしたいと考えています。</p>
41	<p>新泉小は人数が少ないため、吸収されるイメージが残る。小規模校への対応</p>	<p>新泉小で行われている小規模校の特性を活かした教育活動を共有しながら、小中一貫教育の活動を充実させ、「いい学校」「夢のある学校」を作るという姿勢で進めていく考えです。</p>

	をどのように考えていくのか	
42	今後、和泉中への入学者が増えた場合、大宮中や泉南中に影響が出ると思う。そうなった場合の対応について、どのように考えているのか。	必要に応じて適正規模の確保を目指して取り組むこととなりますが、魅力ある中学校づくりを推進し、公立中学校への入学者数を増やしていくことが何より重要であると考えています。
43	開校までの間も、今までどおり各校で新入生を受け入れるのか。	小中一貫教育校が開校するまでの間は、これまでと同様に各校で新入生を受け入れ、より質の高い教育の提供に努めていきます。

## 5.その他

No.	質問	区教育委員会の考え方
44	学区域が広がることへの安全対策について、どのように考えているのか。	杉並第五小と若杉小の統合の際には、統合協議会委員、保護者、教育委員会が何度も現地を歩き、危険箇所や警察への要望事項を確認し、通学路を最終的に決定しました。 また、通学安全指導員も、各校3名のところを10名に増員するなどの安全対策を講じました。この統合の際と同様に、児童・生徒が安全に通学できるよう万全を尽くしていきます。
45	新泉小の跡地について、現時点での考えはあるのか。	学校跡地の具体的な活用計画は、まだ決まっていません。今後、地域の方々から寄せられるご意見等も踏まえ、地域の活性化や教育環境の向上につながるような有効活用を図っていく考えです。
46	和泉中と隣接する南側の土地を取得することはできないか。	ご指摘の土地は、地下に多数の水道管が埋設されている都の水道施設となっており、都からは売却できないと伺っております。また、使用するにも制限の多い敷地とも伺っており、現時点では、消極的に考えざるを得ませんが、今後、情報の収集に努めながら、何らかの対応が可能か検討してまいります。
47	改修工事に伴い、和泉中への入学者が減少する不安がある。工事の影響がどの程度あると考えているか。	他校の例を見ても、必ずしも改築の影響により入学者が減少するとは限りません。ただし、工事による生徒への影響が極力生じないように努めていきます。
48	工事期間が2～3年とあ	新校舎の建設場所や仮設(プレハブ)校舎設置の有無、既存校

	るが、どのような理由で工期に幅があるのか。	舎の活用方法によっては、工事の方法も異なるため、工期に差が出てきます。
49	新泉小の跡地に、学校が存在したこと示す記念碑などを置くことは可能か。	現在建設中の天沼小では、新しい学校にメモリアルホールを作り、そこを地域開放施設として整備する予定です。新泉小を含め、3校のこれまでの学校の歩みなどがわかるようなものについても、地域の意見もお聞きしながら、内容・設置場所を含め検討してまいります。
50	施設一体型とすることでの必要経費、統合することでの財政効果はどの程度か。	校舎建設には約30億円、人件費を除く年間の維持管理経費は1校あたり約8千万円程度それぞれかかります。建設後50年を1サイクルとすると施設面で約70億円の効果が出るが見込まれます。
51	22年度以降、和泉中が全校で4学級以下となった場合には、適正配置の検討対象校に該当するのか。	和泉中については、新泉小・和泉小との3校により小中一貫教育校を新たに設置する方向で取り組んでいますので、検討対象校としていく考えはありません。
52	現場の教員の意見を聞いているのか。	これまで直接聞いてはいませんが、校長からの話を聞くと、一貫教育校設置に向けた気運は高まりつつあると受け止めています。計画策定後は、3校の教職員による「(仮称)教職員連絡会」を設け、教育内容等について協議していく考えです。